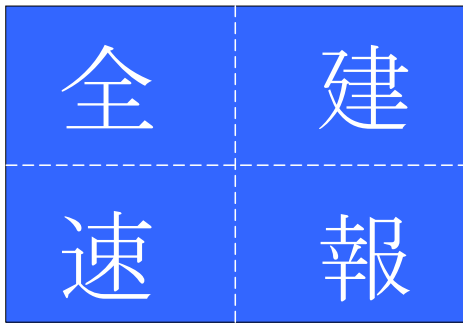




令和2年3月1日

No. 422

＜令和元年度第4四半期会費の納入について＞

令和元年度第4四半期（1月～3月分）の会費については、3月中旬に本部から会費請求書を送付いたしますので、3月31日までに納入していただくようお願いいたします。

なお、3月上旬に会費請求額整理票（照会版）を本部から送付いたしますので、会員数に補正が必要な場合は、速やかに会費請求額整理票（補正版）を本部へ送付してください。

【問い合わせ先】 会員課 露木 杉戸

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640

E-mail：kaiin@zenken.com

＜地方協会等事業助成金の申請について＞

地方協会の事業実施にご活用いただいている「地方協会等事業助成金」の令和元年度分の申請につきましては、令和2年3月31日（締切日）までに提出をお願いします。申請書の提出が3月下旬に集中することにより、助成金の支給が遅れる場合があります。事業実施後速やかに申請書をご提出いただけますと、比較的早期の助成金の支給が可能です。

なお、「資格取得支援事業」の申請につきましては、各年度1回となっております。年度内の資格支援事業が完了次第、ご提出ください。

【問い合わせ先】 会員課 露木 杉戸

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640

E-mail：kaiin@zenken.com

＜機関誌編集委員会が開催されました＞

—機関誌編集委員会—

令和2年1月30日（木）、協会会議室において遠藤仁彦委員長（国土交通省港湾局技術企画課長）はじめ委員15名の出席のもと、月刊「建設」編集計画などを審議いただくため、編集委員会を開催しました。

委員会では、下記の事項が審議され、原案が了承されました。新たに「建設技術者のためのこの一冊」のコーナーが設けられることになりました。

- 議事 1. 月刊「建設」4月号編集計画
 - *特集 技術の伝承・技術力の向上にむけて
- 議事 2. 月刊「建設」5月号編集計画
 - *特集 地域活性化の推進
- 議事 3. 特集以外の掲載記事について
 - 1) 新たに掲載するコーナー
 - 2) 「基礎から学ぶインフラ講座」の今後の掲載

ー主な意見

- ・「基礎から学ぶインフラ講座」は大変良いコーナーだと思うが、読者が本当に知りたいことと実際の記載内容に相違があるとよくないので、誰に執筆してもらうかが重要だと思う。また、事業分野別にアーカイブとして、ホームページで閲覧できるようにできないか。
- 関係各局と相談しながら執筆者を調整している。各事業分野に共通する執筆要領を作成し、書いてほしいことを示したうえで執筆をお願いしている。また、アーカイブの作成には、いくつかの方法が考えられるが、ある程度蓄積された段階でどう取り扱うか検討したい。

<運営審議会を開催 令和2年度事業計画および予算（案）を審議>

ー運営審議会ー

令和2年1月31日（金）、協会会議室において寺本邦一議長（元国土交通省大臣官房技術調査官）はじめ委員8名の出席のもと、運営審議会を開催しました。

審議会では下記の議案が審議され、全て了承されました。

- 令和2年度事業計画（案）について
- 令和2年度予算（案）について

ー主な意見

- ・ 建設技術関係者の地位向上については、官公庁技術者の職員数確保を意識して、事業活動を進めることが大事ではないか。技術系職員を増やすことが、全建の母集団を増やすこととなり、仲間を増やすことに繋がるのではないか。
- すぐに解決できる問題ではないが、意識しておかなければならない問題と考えている。直接的な活動ではないが、それぞれが抱えている年齢構成の偏りに対応するため、技術者の連携交流や技術の伝承等に資する事業展開を考えている。

<第661回建設技術講習会を那覇市で開催>

第661回建設技術講習会が、那覇市で令和2年2月5日（水）～7日（金）の3日間、「災害復旧」をテーマに、全国から289名の参加を得て開催されました。

講習会初日は、下記の2講演と講習会3日目の現場研修で視察する地域事業の事前紹介が行われました。

- 令和元年災害の概要と災害復旧事業採択について
- 国土交通省の災害初動対応について
- 地域事業の紹介 2事例

講習会2日目は、下記の5講演が行われました。

- 港湾関係災害復旧事業の概要について
- 都市災害復旧事業制度の概要について
- 災害復旧事業における地すべり対策について
- 公共土木施設に係る災害復旧事業と改良復旧事業について
- 熊本地震で被災した公共土木施設の復旧について

講習会 3 日目の現場研修は、210 名が参加して「沖縄都市モノレール延長整備事業」、「一般県道 20 号線（泡瀬工区）橋梁整備事業」、「旅客船ターミナル整備事業（那覇クルーズターミナル）」、「高規格幹線道路 小禄道路整備事業」について現地で説明を受けました。

また、1 日目の講習終了後、「参加者同士の交流会・講師との意見交換会」を 95 名の参加をいただいで開催しました。地元の料理とお酒をいただきながら、参加者同士の活発な意見交換が行われ、盛況のうちに終了となりました。



国土交通省水管理・国土保全局防災課
丸山準総括災害査定官の講演の様子



現場研修の様子
「一般県道 20 号線（泡瀬工区）橋梁整備事業」

＜企画委員会を開催 令和 2 年度事業計画および予算（案）などを審議＞

—第 241 回企画委員会—

令和 2 年 2 月 7 日（金）、協会会議室において東川直正委員長（国土交通省大臣官房技術審議官）はじめ委員 11 名の出席のもと、理事会に諮る議案を審議いただくため、第 241 回企画委員会を開催しました。

委員会では下記の議案が審議され、全て了承されて、理事会に諮ることとなりました。

- 議案 1．会員の入会について
- 議案 2．令和 2 年度事業計画(案)について
- 議案 3．令和 2 年度予算(案)について

—主な意見

- ・ 令和 2 年度事業計画に記載されている全ての会員に向けた保険制度とは、どのような内容か。
- 令和 2 年度に導入を検討している保険制度は、国家賠償法に基づいて求償された場合に、1 件につき最大 50 万円の補償が受けられるもので、このほか、医療や法律など電話による無料相談を受けられるサービスを考えている。

＜理事会を開催 令和2年度事業計画および予算などを承認＞

—第248回理事会—

令和2年2月10日（月）、協会会議室において大石久和会長、寺本邦一副会長（代表理事、元国土交通省大臣官房技術調査官）はじめ理事15名と染矢康弘監事（元国土交通省港湾局建設課港湾事業監理官）、青木秀幸監事（東京都下水道局建設部長）、さらに企画委員会から東川直正委員長（国土交通省大臣官房技術審議官）、長尾純二副委員長（国土交通省大臣官房技術調査官）の出席のもと、令和2年度の事業計画などを審議いただくため、第248回理事会を開催しました。

理事会では下記の議案が審議され、全て了承されました。

議案1. 会員の入会について

議案2. 令和2年度事業計画(案)について

議案3. 令和2年度予算(案)について

令和2年度事業計画では、建設技術講習会や月刊「建設」の更なる充実に努めるとともに、会員の加入促進など組織の充実を図った地方協会の表彰、全会員を対象とした保険の導入、技術者連携交流分科会の検討結果を踏まえた連携交流の推進など新たな取組みを進めていきます。

令和2年度予算では、会費収入を前年度と同額を計上しており、全建会員約6万人の維持を目標としています。

＜「訴えられたら」どうしますか!? インフラの管理瑕疵で… 入札契約で… 2019年度建設系公務員賠償保険 いつでも加入できます 中途契約を受付中!! >

安心して公務に従事していただくため、保険未加入の会員の皆様は、是非この機会に本保険の加入をご検討ください。建設系公務員賠償保険の他、**水資源機構、日本下水道事業団、地方道路公社職員向けの賠償保険も用意しています。**

例えば、下記のような事項に起因して、あなたが訴えられる可能性があります。

- 道路、河川等の設置又は管理瑕疵に起因した災害において損害が生じた
（パトロールの見落とし、施設の老朽化、点検不足等）
- 工事中の事故に対する現場監督官の責務、工事検査の評点の不服
- 入札契約関連（積算ミスや技術審査への不服等に起因する入札業者からの訴訟）
- 許認可関連や情報公開請求（手続きの不備や遅れ、土地の境界争い等）
- 地元対応（言った、言わないなど、説明不足に起因した施工に対するトラブル）

本保険が好評な理由

- 建設系公務員のリスクに対応した新しい保険
- 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償
- 退職後も5年間の補償が続く
- インターネットでも加入・更新の手続きができる

2019年度保険には、令和元年8月1日からの通年契約に、前年を上回る3,024名の会員の皆様に加入していただきました。

本保険は、各年の8月1日からの1年間を保険期間としておりますが、通年契約ではなくても「**いつでも中途加入できます**」。2019年度保険でもすでに767名の方が中途加入し、現在は3,791名の方が加入しています。

- ①本保険は、正会員の皆様であればいつでも加入でき、中途加入の場合の保険料は月割り計算となります。

- ②2019年度保険パンフレット及び申込書（払込取扱票）は「月刊建設」2019年6月号に同封致しました。追加送付のご希望がありましたら、必要部数を下記取扱代理店までご連絡をください。（パンフレットは、全建ホームページからご覧いただくこともできます）
- ③加入（更新）手続きがインターネットでも行えます。
- ④各種の特約がついておりますので、保険の内容や加入手続きについての詳細は、本会ホームページ（会員サービス）をご参照ください。

【問い合わせ先】

- 本保険内容に関する問い合わせ・ご相談・パンフレット（払込取扱票）の入手

取扱代理店：建栄サービス株式会社 竹田

（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00

TEL：03-3291-6340 E-mail：kenei-s-hp@kenei-s.co.jp

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山城ビル2階

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社

（担当） 公務第一部 公務第一課 安斉

（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00

TEL：03-3515-4122 〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

- 団体保険契約担当（会員に関する問い合わせ）

会員課 春日 竹村

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kaiin@zenken.com

＜ 全建CPD（継続教育）の利用について ＞

全建は建設系CPD協議会に加入しています。このため、全建のCPDに利用者登録し、認定された単位は、他の建設系CPD加盟団体での認定と同様の扱いとなります（一部を除く）。

他のCPD加盟団体の講演会等に参加する機会の少ない地域においても、全建地方協会等の講演会に参加し全建CPDを取得すれば、他の建設系CPD協議会加盟団体での認定と同様な扱いを受けることが可能です。

全建会員は、全建CPD制度へ無料で利用者登録できますので、是非ご利用ください。

全建CPD制度の詳細につきましては、下記の全建ホームページをご覧ください。

（http://www.zenken.com/ZK_CPD/CPD.html）

【問い合わせ先】 事業課 高野

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640

E-mail：zkcpd@zenken.com

＜「伝承プロジェクト」（出前講座）の活用について＞

「伝承プロジェクト」は技術の伝承を目的に、貴重な体験や取組をした官公庁等技術者が、他の地方協会で行われる出前講座の講師となり技術等を伝え、また地方協会間を結んでいく事業です。今年度7月からは、広島県協会のご協力を得て「平成30年7月豪雨災害の対応や復興に関する事項」についても実施しています。

出前講座 講演分野「東日本大震災の対応や復興に関する事項」

「平成28年熊本地震の対応や復興に関する事項」

「平成30年7月豪雨災害の対応や復興に関する事項」

派遣協会 岩手県、宮城県、仙台市、福島県、広島県、熊本県
講師派遣費用（2名／1回まで）の全額、実施運営費の一部（上限4万円）は、本会が負担します。
貴重な体験や新しい取組みの伝承にぜひご活用ください。

【問い合わせ先】 事業課 下野 高野 戸村
TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640
E-mail：kensyu@zenken.com

＜ 全建本部と地方協会・地区連合会との情報交換等について ＞

全建本部では、地方協会・地区連合会との情報交換を密にし、より一層皆様の声を反映した事業を実施し、更なる全建活動の活性化を図ってまいりたいと考えています。

総会等の開催をご案内いただければ、可能な限り出席させていただき、ご意見を伺うとともに、本部からの連絡事項等をお伝えする機会として活用させていただきたいと考えています。

つきましては、総会等の開催の機会がございましたら、全建本部までご連絡いただきますようお願いいたします。なお、交通費等について地方協会のご負担をいただくことはありません。

【問い合わせ先】 総務課 小沢
TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640
E-mail：soumu@zenken.com

＜「令和元年 災害手帳」販売中です！＞

本会出版の「令和元年災害手帳」は、災害復旧事業に関する国庫負担申請の事務手続きや、関連して必要となる技術的な留意点について解説したハンドブックです。初めて災害復旧事業に携わる方々にも容易に理解できるよう、用語の解説や索引など、一層わかりやすくなるように編集をしています。

○令和元年版の概要

- ・体 裁：A-6判、767ページ
- ・定 価：2,343円（会員価格：1,874円） 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木
TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640
E-mail：kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成27年改訂版－販売中！＞

本書は「災害手帳」の参考図書として、国庫負担申請にあたってのその範囲の考え方や、復旧工法等の基本的なポイントを、主として技術的観点から解説しています。

＜平成27年版の主な改訂点＞

- ・美しい山河を守る災害復旧基本方針、道路土工指針等最新の技術基準類の内容を反映した改訂
- ・下水道の災害復旧の考え方を新規追加
- ・その他の改訂（河川の最大洗掘深把握と根入れの考え方、橋梁設計荷重の追加等）

○平成 27 年改訂版の概要

- ・体 裁 : A-5 判、カラー、304 ページ
- ・定 価 : 2,954 円 (会員価格: 2,363 円) 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640

E-mail : kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－平成26年改訂版－ 販売中！＞

災害復旧事業の申請に必ず必要となる被災状況等の添付写真について、写真等の事例（工種別）他、留意事項等を取りまとめています。

＜平成26年版の主な改訂点＞

- ・平成25年8月事務連絡「災害査定添付写真について」等に基づき全面改訂
- ・全景写真、横断写真、写真等の事例（工種別）について、平成25年の簡素化事例写真を掲載

○平成26年改訂版の概要

- ・体 裁 : A-5判、カラー、73ページ
- ・定 価 : 2,343円 (会員価格: 1,874円) 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640

E-mail : kikaku@zenken.com

＜「技術者のための災害復旧問答集」－改訂版－ 販売中！＞

公共土木施設に係わる災害復旧事業については、基本法となる「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」をはじめ、これに基づく政令や通達が定められており、その内容は多岐にわたっています。

「技術者のための災害復旧問答集」では、平成25年に10年ぶりの全面的な見直しを行いました。初めて災害復旧事業に携わる公務員や関係技術者を対象に、事例等を「Q & A」の形式で平易に解説してあります。災害復旧事業のわかりやすいテキストという位置づけで研修等の教材として、また、実務に際しての参考書として活用していただけます。

○改訂版の概要

- ・体 裁 : A-5判、254ページ
- ・定 価 : 2,640円 (会員価格: 2,090円) 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640

E-mail : kikaku@zenken.com

< 技術図書の4割引を斡旋しています >

出版各社の協力を得て、技術図書の4割引斡旋をしています。技術資格取得のための参考書や技術的読み物など沢山の技術図書が対象となっております。今後も更に対象図書の拡大を図って行きます。なお、同一会員が補助を受けられる冊数は、同一図書については一冊となっておりますのでご注意ください。詳しくは、http://www.zenken.com/service/gi_jututoshog/gi_jyututosyo.html をご覧の上、是非この機会にご活用ください。

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640

E-mail : kikaku@zenken.com

< 全建メールマガジン登録随時受付中 >

全建では、建設関係施策及び関連する情報等を月1回登録者の皆様に無料で発信しています。毎月ホットな情報を満載し、魅力ある情報を配信する全建メールマガジンです。どなたでもご利用いただけます。是非ご登録ください！全建メールマガジン登録及び解除は、全建HPの全建メールマガジンのページで、直接ご自身で行なってください。

全建メールマガジンのページはこちらです https://www.zenken.com/zk_mm/zk_mm.html

最新号のメールマガジンはこちらです http://www.zenken.com/zk_mm/back_no/back_no.html

令和2年2月の動き

○ 2月 1日 (土)	機関誌 月刊「建設」2月号発行 特集：社会資本の戦略的な維持管理 ー維持管理のアセットマネジメントー	発行部数61,100部
○ 2月 5日 (水) ～7日 (金)	第661回建設技術講習会 災害復旧	於：沖縄県那覇市
○ 2月 5日 (水)	関東地区連合会連絡会議	於：千葉県千葉市
○ 2月 5日 (水)	長崎県建設技術協会 伝承プロジェクト(広島県)	於：長崎県長崎市
○ 2月 7日 (金)	企画委員会	於：協会会議室
○ 2月 10日 (月)	理事会	於：協会会議室
○ 2月 12日 (水)	第3回技術者連携交流分科会	於：協会会議室
○ 2月 18日 (火)	北陸地区連合会連絡会議	於：新潟県新潟市
○ 2月 19日 (水) ～ 21日 (金)	第662回建設技術講習会 道路行政の課題、港湾・漁港行政の課題	於：鹿児島県鹿児島市
○ 2月 21日 (金)	全建賞予備審査委員会(第1回)	於：協会会議室
○ 2月 27日 (木)	四国地区連合会連絡会議	於：香川県高松市

令和 2 年 3 月 の 予 定

○ 3月 1日 (日)	機関誌 月刊「建設」3月号発行 特集：災害に強い安全な国土づくり ―復興・復旧―	発行部数61,000部
○ 3月 17日 (火)	研修委員会	於：協会会議室
○ 3月 18日 (水)	九州地区連合会連絡会議	於：福岡県福岡市
○ 3月 19日 (木)	編集委員会	於：協会会議室
○ 3月 24日 (火)	全建賞予備審査委員会(第2回)	於：協会会議室